

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 株式会社 **ケー・エフ・シー**

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興

責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363 - 4188

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	21,196	(20.3)	30	(96.0)	20	(97.1)
15年3月期	26,596	(4.6)	756	(23.1)	708	(31.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	128 (17.7)	18 95	—	2.6	0.1	0.1
15年3月期	156 (184.5)	20 78	—	3.2	2.9	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 6,781,740株 15年3月期 6,842,009株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	11 00	0 00	11 00	73	58.0	1.5
15年3月期	11 00	0 00	11 00	74	52.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,077	5,043	23.9	752 29
15年3月期	24,439	4,913	20.1	720 32

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 6,704,750株 15年3月期 6,801,200株

2. 期末自己株式数 16年3月期 673,300株 15年3月期 576,850株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	8,500	426	260	0 00	—
通期	23,000	404	250	—	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結決算短信添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第39期末 (平成15年3月31日現在)		第40期末 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,733,020		2,776,317		
2. 受取手形		4,987,534		3,392,878		
3. 売掛金	2	2,378,885		2,293,746		
4. 完成工事未収入金		2,577,111		1,929,309		
5. 商品		955,674		918,000		
6. 未成工事支出金		614,478		163,064		
7. 前払費用		87,468		83,445		
8. 繰延税金資産		102,055		48,543		
9. 関係会社短期貸付金		240,393		111,418		
10. 未収入金		181,765		251,380		
11. その他	2,6	41,858		60,035		
12. 貸倒引当金		264,969		191,217		
流動資産合計		14,635,276	59.9	11,836,922	56.2	2,798,353
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,661,215		2,654,022		
減価償却累計額		656,505	2,004,710	720,887	1,933,134	
(2) 構築物		170,000		170,000		
減価償却累計額		76,532	93,467	86,739	83,261	
(3) 機械装置		1,246,776		1,175,353		
減価償却累計額		848,720	398,055	900,214	275,138	
(4) 車輛運搬具		5,385		5,385		
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269	
(5) 工具器具備品		209,853		215,944		
減価償却累計額		159,390	50,463	178,605	37,339	
(6) 土地	1	4,088,258		4,088,258		
有形固定資産合計		6,635,225	27.1	6,417,401	30.5	217,823
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		141,543		119,624		
(2) ソフトウェア		121,179		54,316		
(3) その他		23,800		22,570		
無形固定資産合計		286,524	1.2	196,511	0.9	90,013
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		768,790		781,814		
(2) 関係会社株式		973,864		806,971		
(3) 長期貸付金		1,182		7,620		
(4) 破産債権・更生債権						
その他これらに準ずる債権		84,064		89,147		
(5) 長期前払費用		84,902		87,438		
(6) 繰延税金資産		390,273		315,931		
(7) 差入保証金		235,719		213,798		
(8) 長期性預金		300,000		300,000		
(9) その他		174,450		119,528		
(10) 貸倒引当金		131,791		101,374		
投資その他の資産合計		2,881,455	11.8	2,620,876	12.4	260,579
固定資産合計		9,803,205	40.1	9,234,788	43.8	568,416
繰延資産						
1. 社債発行費						
1. 社債発行費		-		5,000		
2. 社債発行差金						
2. 社債発行差金		1,208		708		
繰延資産合計		1,208	0.0	5,708	0.0	4,500
資産合計		24,439,689	100.0	21,077,419	100.0	3,362,270

区分	注記番号	第39期末 (平成15年3月31日現在)		第40期末 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	6,050,378		4,418,569		
2. 買掛金	2	965,283		974,549		
3. 工事未払金	2	954,861		832,087		
4. 短期借入金	1	2,900,000		1,400,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,886,000		1,986,000		
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		260,000		
7. 未払金	2	323,648		259,868		
8. 未払費用		110,517		107,589		
9. 未払法人税等		209,713		127,462		
10. 未払消費税等		50,083		44,679		
11. 未成工事受入金		386,858		65,536		
12. 前受金		24,298		31,578		
13. その他		20,997		16,726		
流動負債合計		14,082,641	57.6	10,524,648	49.9	3,557,992
固定負債						
1. 社債	1	1,050,000		1,290,000		
2. 長期借入金	1	3,921,000		3,710,000		
3. 退職給付引当金		216,592		276,945		
4. 役員退職慰労引当金		256,416		231,916		
固定負債合計		5,444,009	22.3	5,508,861	26.2	64,852
負債合計		19,526,651	79.9	16,033,510	76.1	3,493,140
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	565,295	2.3	565,295	2.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		376,857		376,857		
資本剰余金合計		376,857	1.5	376,857	1.8	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		141,323		141,323		
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000		
3. 当期末処分利益		297,031		336,765		
利益剰余金合計		4,611,355	18.9	4,651,088	22.0	39,733
その他有価証券評価差額金		52,539	0.2	127,994	0.6	180,534
自己株式	4	587,930	2.4	677,327	3.2	89,397
資本合計		4,913,038	20.1	5,043,908	23.9	130,870
負債及び資本合計		24,439,689	100.0	21,077,419	100.0	3,362,270

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (増減) (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
売上高								
1. 商品売上高	5	14,947,051			12,062,167			
2. 完成工事高	5	11,649,704	26,596,755	100.0	9,133,965	21,196,132	100.0	5,400,622
売上原価								
1. 商品売上原価	5	11,112,904			8,968,220			
2. 完成工事原価	5	9,558,506	20,671,411	77.7	7,485,182	16,453,403	77.6	4,218,007
売上総利益								
商品売上総利益		3,834,146			3,093,946			
完成工事総利益		2,091,197	5,925,344	22.3	1,648,783	4,742,729	22.4	1,182,614
販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		835,025			705,241			
2. 広告宣伝費		35,425			25,648			
3. 販売手数料		76,330			51,939			
4. 貸倒引当金繰入額		65,854			-			
5. 役員報酬		184,050			177,392			
6. 給料手当		1,851,424			1,655,127			
7. 退職給付費用		185,325			209,310			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		35,400			32,434			
9. 福利厚生費		430,279			422,091			
10. 接待交際費		44,645			46,682			
11. 旅費交通費		193,799			196,270			
12. 賃借料	5	348,298			322,620			
13. 減価償却費		272,718			280,238			
14. 租税公課		69,991			59,716			
15. その他	1,5	540,359	5,168,928	19.4	527,974	4,712,687	22.3	456,240
営業利益			756,416	2.9		30,042	0.1	726,373
営業外収益								
1. 受取利息	5	12,573			7,655			
2. 受取配当金		8,416			13,819			
3. 仕入割引		3,348			7,030			
4. 受取家賃	5	19,593			20,193			
5. 破産債権配当金		1,624			1,351			
6. 保険解約返戻金		-			18,174			
7. その他	5	43,165	88,721	0.3	34,851	103,076	0.5	14,354
営業外費用								
1. 支払利息		99,139			80,610			
2. 社債利息		27,075			24,069			
3. その他		10,742	136,957	0.5	7,803	112,483	0.5	24,473
経常利益			708,180	2.7		20,635	0.1	687,545
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	831			1,843			
2. 投資有価証券売却益		-			499,569			
3. ゴルフ会員権売却益		-			1,198			
4. 貸倒引当金戻入益		-			27,332			
5. 匿名組合事業利益		211,613			-			
6. 営業譲渡益		-	212,445	0.8	140,000	669,943	3.1	457,498
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	2,953			651			
2. 固定資産除却損	4	4,226			4,762			
3. 投資有価証券評価損		265,859			-			
4. 役員退職慰労金		6,060			6,345			
5. 前期損益修正損		-			36,760			
6. ゴルフ会員権評価損		8,500			5,400			
7. 子会社株式評価損		-			261,449			
8. リース解約損		31,530			-			
9. 貸倒引当金繰入額		59,255			7,329			
10. 貸倒損失		206,234			-			
11. 特別瑕疵補修損失		-	584,619	2.2	103,429	426,127	2.0	158,491
税引前当期純利益			336,006	1.3		264,451	1.2	71,554
法人税、住民税及び事業税			216,252	0.8		131,446	0.6	84,806
法人税等調整額			36,448	0.1		4,458	0.0	40,906
当期純利益			156,202	0.6		128,546	0.6	27,655
前期繰越利益			140,829			208,218		67,388
当期末処分利益			297,031			336,765		39,733

(3) 利益処分案

		第39期 平成15年3月期		第40期 平成16年3月期		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
・当期未処分利益			297,031		336,765	39,733
・利益処分額						
配当金		74,813		73,752		
役員賞与		14,000		-		
(内 監査役賞与分)		(1,800)	88,813	-	73,752	15,060
・次期繰越利益			208,218		263,012	54,794

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、 その他の有形固定資産について は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～ 13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均 等償却しております。	社債発行費 3年間にわたり毎期均等償却して おります。 社債発行差金 同左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7.収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は395,216千円、完成工事原価は363,529千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は99,221千円、完成工事原価は77,212千円であります。</p>
8.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	第39期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(4) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しておりましたが、当事業年度において参加契約が終了致しました。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益」(211,613千円)に計上しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第39期末 (平成15年3月31日現在)	第40期末 (平成16年3月31日現在)																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>46,496 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>4,117</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>218,650</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>73,997</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>8,393</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>255</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式576,850株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>366,088 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>10,131</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	売掛金	46,496 千円	流動資産その他	4,117	支払手形	218,650	買掛金	73,997	工事未払金	8,393	未払金	255	授権株式数	普通株式	18,970,000 株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788,670</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,490,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,222 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>49,139</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>232,922</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>69,268</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>59,675</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>425</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673,300株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>438,571 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>54,588</td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table> <tr> <td></td> <td>85,398 千円</td> </tr> </table>	建物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入金	2,490,000	計	5,150,000	売掛金	1,222 千円	流動資産その他	49,139	支払手形	232,922	買掛金	69,268	工事未払金	59,675	未払金	425	授権株式数	普通株式	18,970,000 株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	438,571 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588		85,398 千円
建物	1,834,750 千円																																																																																		
土地	4,020,468																																																																																		
計	5,855,219																																																																																		
短期借入金	1,000,000 千円																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																																																		
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																		
社債	1,050,000																																																																																		
長期借入金	2,300,000																																																																																		
計	5,770,000																																																																																		
売掛金	46,496 千円																																																																																		
流動資産その他	4,117																																																																																		
支払手形	218,650																																																																																		
買掛金	73,997																																																																																		
工事未払金	8,393																																																																																		
未払金	255																																																																																		
授権株式数	普通株式	18,970,000 株																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株																																																																																	
株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円																																																																																		
カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																																																																		
建物	1,768,201 千円																																																																																		
土地	4,020,468																																																																																		
計	5,788,670																																																																																		
短期借入金	400,000 千円																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																																																		
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																		
社債	850,000																																																																																		
長期借入金	2,490,000																																																																																		
計	5,150,000																																																																																		
売掛金	1,222 千円																																																																																		
流動資産その他	49,139																																																																																		
支払手形	232,922																																																																																		
買掛金	69,268																																																																																		
工事未払金	59,675																																																																																		
未払金	425																																																																																		
授権株式数	普通株式	18,970,000 株																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株																																																																																	
株式会社アール・シー・アイ	438,571 千円																																																																																		
カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																																																																		
	85,398 千円																																																																																		

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,422 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 831 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,953 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 453 千円 機械装置 3,594 工具器具備品 178 計 4,226</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1)営業取引 商品売上高 363,080 千円 商品売上原価 827,078 完成工事原価 127,046 販売費及び一般管理費 賃借料 2,892 その他(保険料) 3,138 (消耗品費) 301</p> <p>(2)営業外取引 受取利息 6,068 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 1,732</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,442 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 651 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,226 千円 機械装置 3,524 工具器具備品 11 計 4,762</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1)営業取引 商品売上高 15,541 千円 完成工事高 248,330 商品売上原価 607,538 完成工事原価 170,234 販売費及び一般管理費 賃借料 2,390 その他(保険料) 3,665</p> <p>(2)営業外取引 受取利息 6,958 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 8,029</p>

リース取引

項目	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置		594,191	164,475	429,716	機械装置	660,425	304,890	355,535
工具器具備品		149,361	119,141	30,220	工具器具備品	104,835	83,917	20,918
合計		743,553	283,617	459,936	合計	765,261	388,807	376,453
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			同左					
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 136,908 千円			1年内 127,286 千円					
1年超 323,027 千円			1年超 249,167 千円					
合計 459,936 千円			合計 376,453 千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			同左					
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 175,891 千円			支払リース料 152,435 千円					
減価償却費相当額 175,891 千円			減価償却費相当額 152,435 千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			同左					

有価証券

第39期末（平成15年3月31日現在）及び第40期末（平成16年3月31日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第39期末（平成15年3月31日現在）	第40期末（平成16年3月31日現在）																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104,105</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">50,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,705</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">106,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">492,328</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,055</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">390,273</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,105	千円	ゴルフ会員権	50,594		退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370		未払事業税	19,093		未払賞与	27,705		その他有価証券評価差額金	35,910		投資有価証券評価損	106,477		貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315		その他	4,755		繰延税金資産合計	492,328		流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,158</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">34,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">32,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">451,959</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,543</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">315,931</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	94,158	千円	ゴルフ会員権	34,760		退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545		未払事業税	11,306		未払賞与	32,371		投資有価証券評価損	47,964		子会社株式評価損	106,148		貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493		その他	4,210		繰延税金資産合計	451,959		その他有価証券評価差額金	87,484		繰延税金負債合計	87,484		流動資産 - 繰延税金資産	48,543	千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,931	
役員退職慰労引当金	104,105	千円																																																																													
ゴルフ会員権	50,594																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370																																																																														
未払事業税	19,093																																																																														
未払賞与	27,705																																																																														
その他有価証券評価差額金	35,910																																																																														
投資有価証券評価損	106,477																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315																																																																														
その他	4,755																																																																														
繰延税金資産合計	492,328																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																														
役員退職慰労引当金	94,158	千円																																																																													
ゴルフ会員権	34,760																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545																																																																														
未払事業税	11,306																																																																														
未払賞与	32,371																																																																														
投資有価証券評価損	47,964																																																																														
子会社株式評価損	106,148																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493																																																																														
その他	4,210																																																																														
繰延税金資産合計	451,959																																																																														
その他有価証券評価差額金	87,484																																																																														
繰延税金負債合計	87,484																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	48,543	千円																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	315,931																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（調整）</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	（調整）			永久に損金に算入されない項目	6.1		永久に益金に算入されない項目	0.1		住民税均等割等	1.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3		その他	2.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（調整）</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	（調整）			永久に損金に算入されない項目	7.6		永久に益金に算入されない項目	0.6		住民税均等割等	2.1		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																		
法定実効税率	42.0	%																																																																													
（調整）																																																																															
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																														
住民税均等割等	1.7																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																														
その他	2.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																														
法定実効税率	42.0	%																																																																													
（調整）																																																																															
永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																														
住民税均等割等	2.1																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入）にともない、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が13,457千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が12,219千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																																														

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	720円 32銭	752円 29銭
1株当たり当期純利益金額	20円 78銭	18円 95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益金額(千円)	156,202	128,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 金額(千円)	142,202	128,546
期中平均株式数(株)	6,842,009	6,781,740
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定 時株主総会決議に基づくストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株	平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくスト ックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株

1株当たり指標遡及数値

	平成11年12月期		平成12 年3月期	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		
	中間	期末	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
1株当たり 当期純利益 金額	円 11	銭 54	円 2	銭 50	円 26	銭 89	円 13	銭 56	円 26	銭 40	円 7	銭 85
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり 株主資本	円 726	銭 62	円 754	銭 94	円 736	銭 44	円 705	銭 66	円 740	銭 15	円 699	銭 02
	円 702	銭 68	円 661	銭 18	円 720	銭 32	円 672	銭 29	円 752	銭 29	円 752	銭 29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。